

別紙 対話結果（概要）

民間事業者からの意見等を対話の対象項目別にまとめました。

参加グループ数：5グループ（不動産業、建設業）

※事業者のノウハウ等保護のため、公表にあたり参加事業者に内容を事前に確認しています。

事業の概要等	跡地の活用用途
	<ul style="list-style-type: none">・共同住宅（分譲マンション）・有料老人ホーム
	事業の成立性（事業スキームの妥当性等）
事業提案型公募手続きの概要	<ul style="list-style-type: none">・今回の市有地活用事業のスキームに事業性は認められる・コロナ禍の影響により現状では不透明・土地の価格水準についてはコロナ禍の影響もあり、現時点では不透明・土地の価格については造成費等とのバランスによる・代表企業（デベロッパー）は市民館の設計・建築工事を請負えないので構成企業が直接契約できることが参加の条件となる
	事業スケジュール
その他	<ul style="list-style-type: none">・設計及び開発協議期間を含めて2年～3年程度・工期については今後の造成計画による・あまり公募開始時期が遅れると、事業に対するモチベーションが低下する
	評価の考え方（価格点と事業提案の内容に対する評価点の割合）
	<ul style="list-style-type: none">・参加意欲を上げるためにも、価格点（定量的な評価）だけでなく、事業提案に対する評価（定性的な評価）も重視してほしい
	契約に関すること
	<ul style="list-style-type: none">・細部の条件確認のため、優先交渉権者決定から契約締結までに一定の協議期間が必要